

平成31年2月定例会一般質問

1 復興支援コンサートの誘致について

アイドルグループの嵐が2020年末をもって活動を休止すると発表した。昨年7月にメンバーの二宮さんが県庁を訪れ、義援金5,000万円を寄付し、また、避難所にも足を運び、被災者の方々と交流した。

絶大な人気を誇る嵐だけに、西日本豪雨被災地でのコンサートが実現すれば、被災地に元気をもたらすことは間違いない。復興への気持ちの盛り上げのため、嵐のコンサート誘致に積極的に取り組んでほしいが、いかがか。

民主・県民クラブの高橋議員の質問にお答えいたします。

復興支援コンサートの誘致についてのご質問であります。県内で嵐のコンサートが開催されれば、復興に向け、多くの方に元気を届けていただくことになり、大変ありがたいと考えております。

非常にお忙しい方々であり、簡単ではないと思いますが、もし、県内で開催していただけるということであれば、嵐の皆さんをはじめ、コンサートに参加するため、岡山へお越しになる方々も含め、全力でおもてなししたいと存じます。

以上でございます。

2 外国人材の受入れ・共生について

(1)今後の外国人労働者数の見込み

国は、特定技能1号の在留資格者を、今後5年間で最大約34万5千人受け入れるとしているが、対応を考える前提として、県内の外国人労働者数の推移の予測が重要だ。今後5年間で、県内でこの在留資格者の受入れをどの程度見込むのか。また、昨年10月末での技能実習生や留学生等を含む外国人労働者の総数1万6千人強が、どの程度増えると見込むのか、併せて産業労働部長に伺いたい。

お答えいたします。

今後の外国人労働者数の見込みについてであります。本県への受入れについては、今後の経済情勢や就業構造の変化、新たな受入制度の普及状況等に大きく影響を受けることから、現時点で、今後5年間の受入人数を見込むことは困難と考えております。

なお、あくまで参考ではありますが、全国の就業者数に占める本県の割合や、過去における県内外国人労働者数の伸び率などを用いて単純に試算した場合、特定技能1号の外国人労働者は5千人、外国人労働者全体では2万人程度増えることとなります。

以上でございます。

2 外国人材の受入れ・共生について

(2)方針

入管法改正を受け、国が取りまとめた「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を見ると、受入れには、産業振興や多文化共生など様々な視点が必要であり、法改正は、長い時間軸の中では地域社会を変容させる政策転換だ。外国人材の受入れ・共生については、機会と脅威の両面があり、中長期的視点で、明確な意思と戦略を持ち積極的に対処すべきだが、どう捉え、どんな方針で対応するのか、伺いたい。

お答えいたします。

外国人材の受入れ・共生についてのご質問であります。

まず、方針についてであります。外国人材の受入れは、県内企業の人手不足の解消にもつながる一方、言語や慣習等の違いによる様々な課題の発生も指摘されており、外国人材を適正に受け入れ、日本人と外国人が安全・安心に暮らせる社会の実現を目指す必要があると考えております。

このため、国等とも連携しながら、受入れを考えている県内企業に対する適切な情報提供等の支援や、多言語で対応できる相談体制の強化などに取り組んでまいりたいと存じます。

2 外国人材の受入れ・共生について

(3) 多文化共生社会の推進

宮城県では多文化共生社会について、平成19年に条例を施行し、平成21年に推進計画を策定した。多文化共生は、外国人材受入れへの対応を含む幅広い政策領域であり、政策分野は多岐にわたることから、オール県庁体制で取り組む総合計画が必要だ。宮城県の事例に対する評価も含め、多文化共生社会の推進にどう取り組むのか、所見を伺いたい。

次に、多文化共生社会の推進についてであります。本県では、これまで、岡山国際交流センターでの相談対応、日本語教室の開催、サポーター派遣・事業などにより、外国人が暮らしやすい地域づくりを進めてまいりました。

入管難民法の改正等により、外国人材のさらなる増加が見込まれる中、現時点では、宮城県のように条例を制定することや、お話のような総合計画を策定することまでは考えておりませんが、多言語で相談に対応できる体制の強化を進めるとともに、関係部局による情報共有や課題整理を行っているところであり、今後、これらの相談状況や検討結果を踏まえ、外国人材が地域社会の一員として安心して暮らせる多文化共生社会の実現に向けた

施策の充実を図ってまいりたいと存じます。

以上でございます。

3 産業人材について

(1)おかやま産業人材育成プラン

ア 検証等

県では、おかやま産業人材育成プランに基づき、関係機関がコンソーシアムを組織し、問題解決に向けた取組を進めているが、プランには、目標管理指標が示されず、PDCAの期間が不明確なことから、検証や評価が曖昧だ。プランの進捗をどう検証しているのか、また、どう評価し、どんな課題があるのか、併せて産業労働部長の所見を伺いたい。

お答えいたします。

おかやま産業人材育成プランのうち検証等についてであります。プランに基づき、関係機関が、ものづくりを目指す人材の確保や効果的な職業訓練など、様々な課題解決に取り組んだ結果について、毎年度、意見交換や情報共有による検証を行っているところであります。

こうした中、高校生の工業系国家資格の取得者等に与えられるジュニアマイスターの認定が、3年間で1,000人を達成したことや、高校を卒業し就職した者のうち、製造業に就いた者の割合が、過去5年間、連続して増加していることなど、一定の成果があったと評価しております。

今後の課題としては、県内の生産年齢人口がプラン策定時の想定よりも減少し、人手不足が深刻化していることから、さらなる産業人材の確保や育成が必要であると考えております。

以上でございます。

3 産業人材について

(1)おかやま産業人材育成プラン

イ プランの刷新

生産年齢人口の減少と深刻化する人手不足、EVシフト、AI等新技術の台頭、外国人労働者の受入拡大など、産業や雇用をめぐる環境は大きく変化している。企業、教育機関等関係者の意見を改めて聞き、中身をアップデートするとともに、KPIの設定による目標管理手法を取り入れるなど、プランを刷新してはどうか、所見を伺いたい。

お答えいたします。

産業人材についてのご質問であります。

まず、おかやま産業人材育成プランのうち、プランの刷新についてであります。お話のKPIは、おかやま創生総合戦略等において、産業人材の確保に係る指標を設定し、検証を行っていることから、その設定までは考えておりませんが、今後、県内の産業や雇用を取り巻く環境の変化等を踏まえ、企業や教育機関等のご意見をお伺いした上で、関係機関に期待される役割や取組事例等の見直しについて検討してまいりたいと存じます。

3 産業人材について

(2)職業系学科

ア 課題等

産業人材の確保・育成の点からも、生徒一人ひとりの多様なキャリア形成の点からも、職業系学科の重要性を認識した上で、これらの学科への進学者数・進学率の確保や、キャリア教育を含む教育内容・教育環境の充実が重要だが、現在の課題とその克服に向けた取組について、教育長に伺いたい。

まず、課題等についてであります。本県は、全生徒数に占める職業系学科の生徒の割合が全国に比べて高く、これまでも地域産業を担う人材育成に努めてきたところであります。時代の変化に対応できる高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成や、小規模校化が進む中、教育内容や質の維持・向上が課題であると認識しております。

県教委としては、地域や産業界等のニーズに対応するため、企業や大学等と連携した高度で先進的な学習の推進やインターンシップの充実など、教育内容の工夫、改善に努めるとともに、学科の見直しや配置の適正化を図ってまいりたいと考えております。

併せて、各学科の魅力ある取組や進路状況などを中学生や保護者に積極的に発信し、職業系学科への進学者数の確保につなげてまいりたいと存じます。

3 産業人材について

(2)職業系学科

イ 工業系学科の教育環境

生徒が実習用に使用する産業教育設備に関する工業高校からの要望額は5年平均で3億円弱だが、予算の配分率は1割にも達しておらず、現場の要望に対応できていない状況が続いている。現状をどう考え、また、今後どう対応していくのか、教育長に伺いたい。

次に、工業系学科の教育環境についてであります。産業教育設備については、学科のバランスに配慮しつつ、老朽化や時代の進展に対応しながら、緊急度・必要性を勘案し、限られた予

算の中で整備しているところであります。

お話の工業系学科については、高額な機器や設備もあることから、その教育環境の整備には工夫が必要と考えており、複数の学校による設備の共同利用や、ふるさと岡山学び舎環境整備事業

業による寄附金や不要となった機器の提供の呼びかけ、インターンシップや工場見学等による先進的な技術を学ぶ場の確保など、様々な手法を活用してまいりたいと存じます。

3 産業人材について

(2)職業系学科

ウ ふるさと岡山学び舎環境整備事業

工業系学科の産業教育設備については、寄附金や企業から現物を提供してもらう「ふるさと岡山学び舎環境整備事業」の活用が期待されるが、事業創設以降、寄付金は何件、いくらで、現物の提供は何件あったのか。

具体的な数値とその評価、同事業の活用をさらに促すための取組について、教育長に伺いたい。

次に、ふるさと岡山学び舎環境整備事業についてであります。工業系学科の産業教育設備に対する寄附金については工業高校3校に対し、1,201万3千円、現物については、2校に対し2件の寄附をいただいております。よりよい学習環境の整備に向け、多額の御寄附をいただき、寄附者の方々の御厚志に大変感謝しているところであります。

今後とも、この事業に多くの方の賛同が得られるよう、学校と連携し広報活動に努めるとともに、経済団体等へも働きかけながら、次代を担う産業人材育成のための教育環境の充実に向け、しっかり取り組んでまいりたいと存じます。

(3)電気系の人材育成

ア 中小企業の環境整備

電気自動車では、電池やモーターなどを制御する部品が増え、電磁気学など、内燃機関を動力とする自動車では重要視されなかった知識等が必須だ。こうした知識の習得には、社内教育だけでは限界があるため、公的機関や大学が体系的なカリキュラムを作成し、従業員が学べる環境整備が必要だが、所見を伺いたい。

次に、電気系の人材育成のうち、中小企業の環境整備についてであります。これま

で、おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクトや、工業技術センターが実施するミクロものづくり大学のEV 関連技術に関する講座等を通じて、企業人材の育成に取り組んできたところであり、今後とも、県内企業の意見を伺いながら、EVで必要とされる技術を習得する講習会等を開催し、企業の競争力強化につなげてまいりたいと存じます。

(3)電気系の人材育成

イ 工業系学科での取組

県立高校の工業系学科で、生徒のEV への関心を高める取組を進めるとともに、EV 製造に必要な基礎知識と技能を習得できるカリキュラムや実習設備等が充実したモデル校を設定し、国の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」のプロフェッショナル型の指定を目指すなど、より踏み込んだ対応を検討してほしいが、所見を伺いたい。

次に、工業系学科での取組についてであります。県内の工業高校においては、電気自動車の原理や基本的な構造について学んだり、簡単な電気自動車を試作している学校もありますが、し EVシフトに対応する人材育成に向けては、工業教育の一層の充実が必要であると考えております。

今後、電気自動車に特に関連のある機械科や電気科などの生徒に対し、企業や大学等との連携により、最新技術に触れさせたり、学科合同で学びを深めるなどの取組を進めてまいりたいと

考えており、その際には、お話のモデル校の設定や、文部科学省の研究指定事業の活用についても研究してまいりたいと存じます。

以上でございます。

4 移住・定住について

(1)移住希望地域ランキング

認定NPO 法人「ふるさと回帰支援センター」が、2018年の移住希望地域ランキングを発表した。それによると岡山県は、前年の7位から大きく順位を下げ、8年ぶりに21位以下のランク外となった。今回の厳しい結果をどう受け止めているのか。また、順位が急落した要因をどう分析しているのか、併せて県民生活部長の所見を伺いたい。

お答えいたします。

移住希望地域ランキングについてであります。このランキングは、東京のふるさと回帰支援センターの相談ブース等を訪れた、新規の相談者のみを対象としたアンケートを集計したものではありませんが、全国的に注目されており、ランキングの圏外となったことは大変残念に思っております。

順位が大きく下がった要因としては、東日本大震災後の緊急避難的な移住が落ち着いた

ことや、近年、移住希望者が重視している就労の場の情報提供が必ずしも十分ではなかったことに加え、豪雨災害による被災状況が繰り返し報道されたことで、新規相談者が移住希望先として本県を選ぶことを躊躇したといった事情もあったのではないかと考えております。

以上でございます。

4 移住・定住について

(2)今後の取組

岡山県への移住希望が急増したのは、東日本大震災以降であり、災害が少ないことが人気の要因の一つであったと推測されるが、今回の豪雨災害で「災害が少ない」というイメージは損なわれた。移住先としての魅力をアピールするセールスポイントの再設定や広報戦略の練り直しが必要だ。他県と差別化を図る取組が求められるが、今後、現在の取組をどう工夫し改善するのか、所見を伺いたい。

お答えいたします。

移住・定住についてのご質問であります。

今後の取組についてであります。お話のように、今回の豪雨災害により、「災害が少ない」ことを強調することは適当ではないとしても、温暖な気候などの「晴れの国」の特長を含めた「暮らしやすさ」は、引き続き本県の最大のセールスポイントであると考えております。

一方、移住者を呼び込む自治体間競争が激化する中、移住・定住の取組をパワーアップすることが必要と考えており、来年度から首都圏アンテナショップに設置する移住相談窓口で移住と就

労をセットにした相談対応を行うほか、今後、Uターン希望者への働きかけの強化や、より効果的なPR方法の検討にも取り組んでまいりたいと存じます。

以上でございます。